

事業区分貸借対照表内訳表

平成 28年 3月31日 現在

第3号の3様式
(単位:円)

勘定科目	法人本部	ウインドヒル	風見の家	内部取引消去	事業区分合計
0001 流動資産	16,467,831	284,410,508	7,681,000	0	308,559,337
1111 現金預金	16,467,831	264,363,830	6,948,834	0	287,780,495
1131 事業未収金	0	19,194,034	712,194	0	19,906,228
1141 貯蔵品	0	835,362	19,972	0	855,334
1161 立替金	0	17,280	0	0	17,280
0002 固定資産	0	430,856,010	76,599,574	0	507,455,584
0003 基本財産	0	399,677,302	72,612,880	0	472,290,182
1211 土地	0	114,971,300	21,259,000	0	136,230,300
1212 建物	0	452,839,901	61,942,872	0	514,782,773
1231 減価償却累計額 △	0	168,133,899	10,588,992	0	178,722,891
0004 その他の固定資産	0	31,178,708	3,986,694	0	35,165,402
1312 建物	0	2,706,159	0	0	2,706,159
1313 構築物	0	35,490,117	5,699,769	0	41,189,886
1314 機械及び装置	0	7,539,412	0	0	7,539,412
1315 車輛運搬具	0	10,146,312	0	0	10,146,312
1316 器具及び備品	0	18,767,401	632,090	0	19,399,491
1318 減価償却累計額 △	0	47,687,735	2,573,513	0	50,261,248
1321 権利	0	46,000	0	0	46,000
1322 ソフトウェア	0	100,000	0	0	100,000
1329 退職給付引当資産	0	4,071,042	228,348	0	4,299,390
資産の部合計	16,467,831	715,266,518	84,280,574	0	816,014,921
0006 流動負債	0	8,566,180	158,158	0	8,724,338
2112 事業未払金	0	2,364,896	132,356	0	2,497,252
2122 1年以内返済予定設備資金借入金	0	5,833,000	0	0	5,833,000
2133 職員預り金	0	368,284	25,802	0	394,086
0007 固定負債	0	30,737,042	228,348	0	30,965,390
2311 設備資金借入金	0	26,666,000	0	0	26,666,000
2321 退職給付引当金	0	4,071,042	228,348	0	4,299,390
負債の部合計	0	39,303,222	386,506	0	39,689,728
0009 基本金	0	204,510,000	0	0	204,510,000
3111 基本金	0	204,510,000	0	0	204,510,000
0010 国庫補助金等特別積立金	0	184,725,493	16,199,798	0	200,925,291
3211 国庫補助金等特別積立金	0	184,725,493	16,199,798	0	200,925,291
0012 次期繰越活動増減差額	16,467,831	286,727,801	67,694,270	0	370,889,902
3311 次期繰越活動増減差額	16,467,831	286,727,801	67,694,270	0	370,889,902
3312 (うち当期活動増減差額)	483,985	63,870,354	1,032,348	0	65,386,687
純資産の部合計	16,467,831	675,963,294	83,894,068	0	776,325,193
負債及び純資産の部合計	16,467,831	715,266,518	84,280,574	0	816,014,921

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算期の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
- ③ リース資産
 - a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度掛金累計額を退職給付引当金に計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- 独立行政法人福祉医療機構退職手当共済制度
- 香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

第2号の1様式について、新会計移行初年度のため、前年度決算は会計科目が対応できておらず、あくまでも参考数値である。

第3号の1様式について、前年度末は新会計移行後の金額である。

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では公益事業・収益事業を実施していないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア. 法人本部拠点区分(社会福祉事業)
「本部」
- イ. ウインドヒル拠点区分(社会福祉事業)
「生活介護サービス」
「施設入所支援サービス」
「短期入所サービス」
「就労継続支援B型サービス」
- ウ. 風見の家拠点区分(社会福祉事業)
「風見の家サービス」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	三谷町3851番	1,236,650
	三谷町3852番	3,328,651
	三谷町3853番1、2	1,051,153
	三谷町3854番2～5、11	104,673,515
	三谷町3855番1	803,823
	三谷町3856番1、2	2,581,508
建物（基本財産）	三谷町3854番5	226,613,744
建物付属設備（基本財産）	三谷町3854番5	44,149,666
	計	384,438,710

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	
（独）福祉医療機構	25,000,000
計	25,000,000

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
貸借対照表のとおり			
合 計			

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
貸借対照表のとおり			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし